



世界最高クラスのシンクタンク、王立国際問題研究所(チャタムハウス)の書籍、雑誌、会議録を掲載する外交史・国際政治研究者待望のデータベース



Chatham House Online Archive

Chatham House Onli

本データベースは、イギリスのシンクタンク、王立国際問題研究所の刊行物、未刊行資料、音声資料をデジタル化して提供するデータベースです。

世界最高クラスのシンクタンク

1919年、第一次大戦の講和会議がパリで開催された際、将来の戦争回避のために国際問題を研究する英米国際問題研究所を設立するという構想がイギリス代表团とアメリカ代表团から生まれました。その構想は具体化するには至りませんでした。翌1920年にイギリス国際問題研究所がロンドンで創設され、1926年、勅許状を授与され王立国際問題研究所となります。アメリカ代表团は、姉妹機関としてニューヨークに外交問題評議会（Council on Foreign Relations）を設立します。その後、20世紀を通して世界各国で国際問題の研究機関が創設されますが、王立国際問題研究所はこれらの研究機関のモデルとして機能してきました。その活動への評価は揺るぎなく、世界のシンクタンクをランキングした調査では、アメリカのブルッキングス研究所等と並んで世界最高クラスの評価を得ています。

書籍、逐次刊行物等、出版活動を精力的に展開

チャタムハウス（王立国際問題研究所が置かれた建物の名前からの呼称）が創設以来重視したことは、同時代の国際政治の出来事を記録し、分析を加えることです。チャタムハウスはシンクタンクという言葉から連想される政策形成への直接的な関与からは距離を置き、政策立案のための前提となる研究活動を活動の中心に据え、研究成果を公表するために精力的に出版活動を行ないました。中でも『国際問題概観（Survey of International Affairs）』は、同時代の出来事を記録するためにチャタムハウス創設と同じ1920年に創刊された年次刊行物で、最も重要な刊行物と位置づけられ、戦間期は歴史家のアーノルド・トインビーがほとんどの巻の執筆に当たりました。チャタムハウスはモノグラフ（書籍）の刊行にも力を入れ、重大事件が発生するたびに関連書籍を刊行します。出版社としてのチャタムハウスは一般的には広く知られていませんが、マーティン・ワイト『権力政治』、アンドリュー・ジョンフィールド『現代資本主義』など、その研究活動から生まれた古典的著作は少なくありません。モノグラフに加え、学術雑誌『インターナショナル・アフェアーズ（International Affairs）』もチャタムハウスの看板出版物です。本データベースは、『国際問題概観』『インターナショナル・アフェアーズ』のような逐次刊行物と書籍を収録することで、創設以来のチャタムハウスの研究活動の全貌を伝えます。また、1920年代、太平洋沿岸地域の相互理解の促進を図るために創設された太平洋問題調査会（Institute of Pacific Relations）の国際会議の会議録、第二次大戦勃発後、諸外国の新聞報道を調査し、調査結果をイギリス政府省庁に提供する媒体とし

て発行した『外国報道レビュー（Review of Foreign Press）』のような入手の困難な資料も収録しています。

当時の雰囲気伝える音声記録付の講演会の記録

研究、出版活動と並び、チャタムハウスが精力的に実施したのが、世界各国の学者、政治家、外交官、官僚、マスコミ関係者、経営者、NGOを招聘した講演会やフォーラムの開催です。外国の政治家や要人の講演は創設当初から行われ、以来、ガンジー、ヨルダン国王フセイン、ペレス、ムガベからアデナウアー、ミッテラン、胡耀邦まで、外国の首脳がイギリスを訪問する際、チャタムハウスに立ち寄り講演を行なうことが一種の慣例となります。また、満州国建国後に国際連盟から派遣されたリットン調査団の調査終了後、イギリスに帰国したリットン卿が報告書提出後に講演を行なったのもチャタムハウスです。本データベースは講演やフォーラムの逐語録を収録するだけでなく、当時の雰囲気を臨場感をもって伝える録音記録（1966年以降）も収録します。

国際政治学の歴史に関する資料の宝庫

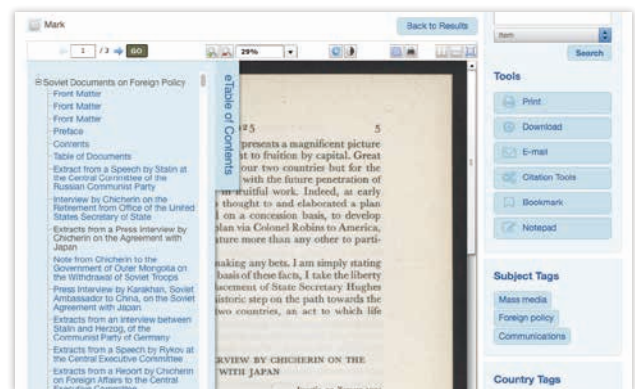
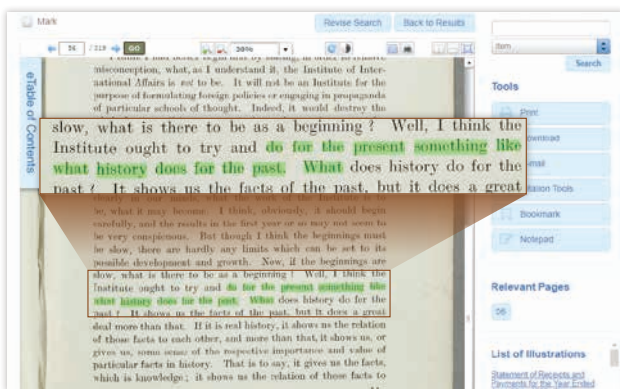
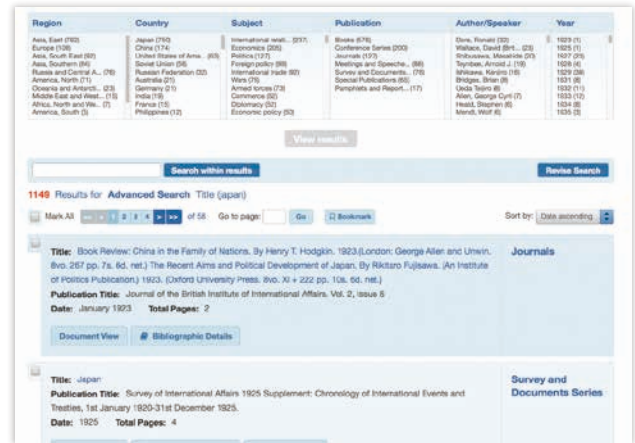
第一次大戦後に国際連盟が創設され、国家間の関係は従来の二国間関係を基軸とする外交から、各国が相互依存関係に置かれた国際政治へと変貌しつつありました。また、ウェールズ大学アバリストゥイス校において世界初の国際政治学講座が1919年に創設され、新しい学問としての国際政治学が誕生しました。国際連盟の父、ウッドロー・ウィルソン大統領を記念するこの国際政治学講座の歴代教授にはアルフレッド・ジマーン、チャールズ・ウェブスター、ジェローム・グリーン、E.H.カー、フィリップ・レイノルズら、気鋭の学者が就任しましたが、彼らはいずれもチャタムハウスに深く関わっていました。20世紀の学問である国際政治学とともに歩んだチャタムハウスの資料は、国際政治学史の資料の宝庫です。

外務省文書、『ザ・タイムズ』等と並ぶイギリス政治外交史の基礎資料

チャタムハウスはイギリスにおいて、大学、官庁、ジャーナリズムと並ぶ知的世界の一角を占め、知識人はこれらの機関の間をしばしば行き来していました。20世紀を代表する歴史家で、『歴史とは何か』の著者として知られるエドワード・ハレット・カー（E.H.Carr）はケンブリッジ大学卒業後、外務省に入省、外交官としてのキャリアを積んだ後、ウェールズ大学アバリストゥイス校の国際政治学教授

に就任、『危機の二十年』に結実する国際政治研究に打ち込む一方で、『ザ・タイムズ』の論説委員として健筆を揮い、さらにBBCのラジオ番組にも出演するなど、各方面で活躍しましたが、その間、チャタムハウスの会員として講演や討議から雑誌への寄稿まで、その運営に深く関わ

ました。E.H. カーのようにチャタムハウスの運営に関わっていた外交官、学者、ジャーナリストは多く、20世紀イギリス政治外交史の研究者にはお馴染みの人物が少なくありません。チャタムハウスの資料は、イギリス外交文書、『ザ・タイムズ』等と並ぶイギリス政治外交史の基礎資料です。



一字一句をフルテキスト検索。検索語はハイライト表示

電子目次

データベースの概要

◆ 構成：

パート 1：1920-1979

文字資料 39 万ページ、音声資料 7 万分（1966 年以降）

《刊行物》

- British Commonwealth Relations Conferences, 1933-1965
- British Yearbook of International Law, 1920-1939, 1944-1973
- Bulletin of International News, 1925-1945
- Documents of International Affairs, 1928-1963
- Documents and Speeches of Commonwealth Affairs, 1931-1962
- Institute of Pacific Relations Conferences, 1927-1958
- International Affairs, 1922-1979
- Review of the Foreign Press, 1939-1945
- Refugee Survey, 1938-1939
- Survey of International Affairs, 1924-1963
- Survey of British Commonwealth Affairs, 1918-1969

◆ 機能：

検索画面：基本検索、詳細検索（検索範囲の指定、掛け合わせ検索、ファジー検索、刊行日・国・主題・著者・講演者・言語・刊行物の種類・音声の有無・チャタムハウス・ルールの有無での検索条件の絞込み）

文書表示画面：ページ送り、画面拡大・縮小、全画面表示のビューワ機能の他、印刷、PDF ダウンロード、メール送信、書誌自动生成、書誌情報のエクスポート、ブックマークの各種機能を実装

• The World Today, 1945-1979

- Chatham House の書籍、パンフレット、年報、ブリーフィングペーパー、会議議事録 1920-1979

《会議・講演記録・録音（逐語記録）》

パート 2：1980-2008

文字資料 7 万 7 千ページ、音声資料 28 万分

《刊行物》

- International Affairs, 1980-2008
- The World Today, 1980-2008
- Chatham House の書籍、パンフレット、年報、ブリーフィングペーパー、会議議事録 1980-2008

《会議・講演記録・録音（逐語記録）》

Part 1 : 1920-1979

逐次刊行物、会議録

- ◆ **International Affairs, 1922-1979**
王立国際問題研究所の査読誌。当初会員向けの雑誌だったが、執筆者や読者を非会員にも拡大し、現在では国際政治を代表する雑誌と評価されている。
- ◆ **British Yearbook of International Law, 1920-1939, 1944-1973**
イギリス外務省法律顧問だったサー・セシル・ハーストが創刊。国際法の諸問題を議論するための独立した場を提供した。歴代編集長には、ジェイムズ・レスリー・ブライアリー、アーノルド・ダンカン・マクネア、ハーシュ・ローターバクトら、国際法の権威がいる。
- ◆ **Survey of International Affairs, 1924-1963**
同時代の国際問題を概観することを目的として刊行。35年間に33巻が刊行された。1巻のページ数は400ページから800ページ。記述は原則として「イギリスとエジプト」「イタリアと南欧」のように一国単位ではなく国家・地域間関係を単位とした。戦間期はアーノルド・トインビーが主に執筆し、必要に応じてローターバクトらの各分野の専門家と分担執筆した。第二次大戦後は歴史家のピーター・カルヴォコレッシ、ジェフリー・バラクロウ、ドナルド・ワットらが執筆に当たった。トインビーにとっては『歴史の研究』と補い合う関係にあった。
- ◆ **Documents of International Affairs, 1928-1963**
初期の編集長はジョン・ウィラー・ベネット。アンソニー・イーデン、ハリファックス、アーネスト・ベヴィン、オリヴァー・フランクス、ディーン・アチソン、ハーバート・モリソンら。重要文書、条約、合意文書、外務大臣らの演説の抜粋に、序文、年譜、地図などが付されている。
- ◆ **Bulletin of International News, 1925-1945**
- ◆ **The World Today, 1945-1979**
Bulletin of International News の後継誌。
- ◆ **Refugee Survey, 1938-1939**
- ◆ **Review of the Foreign Press, 1939-1945**
第二次大戦が勃発すると、チャタムハウスは外国調査・報道サービス (FRPS) を創設し、諸外国の新聞報道を調査し、調査結果を外務省等の政府省庁に提供した。FRPS は本部がオックスフォード大学ベイリオル・コレッジに置かれ、アーノルド・トインビーが組織を統括した。FRPS 創設時の外相アンソニー・イーデンによれば、FRPS は蔵書、スタッフ、財政面においてチャタムハウスから支援を得ていた。FRPS の調査結果を提供する媒体として製作されたのが Review of the Foreign Press。外国の新聞報道だけでなく、書籍、パンフレット、放送、個人の情報も調査し、必要に応じて寄稿者の解説も加えた。冒頭ページに "confidential" と書かれていて、政府内では機密扱いされていたことが分かる。
- ◆ シリーズ A : ドイツとドイツ占領地域 (1939-1943)
- ◆ シリーズ A : 枢軸国の影響下にあるヨーロッパに関する覚書 (1943-1945)
- ◆ シリーズ B : ヨーロッパの中立国と近東 (1939-1945)
- ◆ シリーズ C : 南北アメリカ、ソ連、極東 (1939-1943)
- ◆ シリーズ D : ヨーロッパの連合国と占領地域 (1939-1940)
- ◆ シリーズ E : 英連邦自治国の新聞報道のレビュー (1939-1945)
- ◆ シリーズ F : フランス (1943-1945)
- ◆ シリーズ N : 中近東 (1943-1945)
- ◆ 合衆国覚書 : 1940-1945
- ◆ 合衆国研究覚書 : 1945
- ◆ ラテンアメリカ覚書 : 1940-1942
- ◆ ラテンアメリカ覚書と経済問題覚書 : 1943-1945
- ◆ **Survey of British Commonwealth Affairs, 1918-1969**
Survey of International Affairs の英連邦版。オーストラリアの歴史家キース・ハンコック、アイルランド出身の歴史家ニコラス・マンサーグらが執筆。
- ◆ **Documents and Speeches of Commonwealth Affairs, 1931-1962**
Survey of British Commonwealth Affairs の資料編で、Survey でカバーされている主題に関する重要文書、条約、合意、演説を収録。編集長はニコラス・マンサーグ。
- ◆ **British Commonwealth Relations Conferences, 1933-1965**
英連邦 (コモンウェルス) 加盟国間の国際関係の諸問題を討議することを目的として 1933 年トロントで第 1 回会議が開かれた。以後 1965 年のニューデリーの会議まで 7 回開催され、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、インドが代表を送った。会議録はアーノルド・トインビーが編集した。
- ◆ **Institute of Pacific Relations Conferences, 1927-1958**
Institute of Pacific Relations (太平洋問題調査会) は太平洋において緊張が高まる中 1925 年設立された民間国際組織で、オーストラリア、カナダ、中国、フランス、イギリス、日本、ニュージーランド、フィリピン、アメリカ、ソ連の国内団体が加盟した。チャタムハウスはイギリスの加盟団体。太平洋沿岸地域の国際関係の研究を行ないつつ、極東問題を討議するための非公式国際会議を開催した。第 2 回から第 13 回までの国際会議の議事録を収録。

In the following sections an attempt is made to trace the history of the Security and Disarmament Problem during the six years ending in the Fifth Session of the Assembly of the League of Nations (September 1924). The transformation which the problem underwent during this short period was remarkable. In 1919 it was governed by the efforts of Marshal Foch to obtain the Rhine frontier for France; by 1924 it had become involved in the constitutional relations between the self-governing members of the British Commonwealth; but this change was not the most important. The turning-point in the history of the problem was the recognition that it could not be solved by merely bilateral agreements between two or more

II. CULTURAL IMPACTS—OLD AND NEW

SUMMARY OF AN ADDRESS BY INAZO I. NITOE

The contact of nations means not only the coming together of different cultural systems; it means also the contact of people with different mentalities, resulting from years of life under variant conditions. History shows that until recently such contact has nearly always been forced rather than voluntary. Peoples in olden times were usually self-contained and did not care to mix with other peoples, even looked upon them as alien races. This is well known in Chinese history, and also in that of our own people in Japan. But even the European peoples, occupying that relation, are still divided today into thirty-nationalities. Modern inventions, however, no longer allow us to be

- ◆ 第2回会議：ホノルル（1927）
- ◆ 第3回会議：京都（1929）
- ◆ 第4回会議：杭州・上海（1931）
- ◆ 第5回会議：バンフ（1933）
- ◆ 第6回会議：ヨセミテ（1936）
- ◆ 第7回会議：ヴァージニア・ビーチ（1939）
- ◆ 第8回会議：モントランブラン（1942）
- ◆ 第9回会議：ホットスプリングス（1945）
- ◆ 第10回会議：ストラトフォード・アポン・エイヴォン（1947）
- ◆ 第11回会議：ラクノー（1950）
- ◆ 第12回会議：京都（1954）
- ◆ 第13回会議：ラホール（1958）

《国際会議に参加した日本人》

- ◆ 新渡戸稲造（教育家）
- ◆ 森本厚吉（教育家）
- ◆ 澤柳政太郎（教育家）
- ◆ 鶴見祐輔（政治家）
- ◆ 松岡洋右（外交官）
- ◆ 高木八尺（政治学者）
- ◆ 蠟山政道（政治学者）
- ◆ 岡義武（政治学者）
- ◆ 辻清明（政治学者）
- ◆ 丸山眞男（政治学者）
- ◆ 京極純一（政治学者）
- ◆ 升味準之輔（政治学者）
- ◆ 信夫淳平（法学者）
- ◆ 高柳賢三（法学者）
- ◆ 横田喜三郎（法学者）
- ◆ 浅利順四郎（ILO東京支局長）
- ◆ 上田貞次郎（経済学者）
- ◆ 高田保馬（経済学者）
- ◆ 木村増太郎（経済学者）
- ◆ 高橋亀吉（経済学者）
- ◆ 荒木光太郎（経済学者）
- ◆ 猪谷善一（経済学者）
- ◆ 東畑精一（経済学者）
- ◆ 藤林敬三（経済学者）
- ◆ 森田優三（経済学者）
- ◆ 小田橋貞寿（経済学者）
- ◆ 美濃口時次郎（経済学者）
- ◆ 大川一司（経済学者）
- ◆ 藤井茂（経済学者）
- ◆ 都留重人（経済学者）
- ◆ 那須皓（農学者）
- ◆ 岡崎文規（人口学者）
- ◆ 山崎直方（地理学者）
- ◆ 木下半治（歴史学者）
- ◆ 松本重治（ジャーナリスト）
- ◆ 大塚令三（満鉄）
- ◆ 金井清（満鉄）
- ◆ 山成喬六（満洲中銀副総裁）
- ◆ 井上準之助（日銀総裁）
- ◆ 尾崎秀実（東亜問題調査会）
- ◆ 佐藤安之助（軍人）

講演者例

《国際問題全般》

- ◆ ライオネル・カーティス 〈R〉
- ◆ アルフレッド・ジマーン 〈R〉
- ◆ デイヴィッド・デイヴィス 〈R〉
- ◆ ロバート・ブルース・ロックハート
- ◆ ハロルド・ニコルソン 〈R〉
- ◆ アーノルド・トインビー [A] 〈R〉
- ◆ ハーバート・バターフィールド
- ◆ ジェフリー・バラクロウ
- ◆ マーティン・ワイト
- ◆ ヘドリー・ブル 〈R〉
- ◆ マーティン・ギルバート [A]

《経済》

- ◆ E.A. ハイエク 〈R〉
- ◆ ロイ・ハロッド
- ◆ ジェイコブ・ヴァイナー
- ◆ ヘルティル・オリエン 〈R〉
- ◆ ジェイムズ・ミード
- ◆ アーサー・ルイス 〈R〉
- ◆ アンドリュウ・ジョンフィールド 〈R〉
- ◆ スーザン・ストレンジ [A] 〈R〉

《法律》

- ◆ ジョン・フィッシャー・ウィリアムズ 〈R〉
- ◆ ジェームズ・レスリー・ブライアリー 〈R〉

《軍事》

- ◆ ジョージ・トムソン
- ◆ マイケル・ハワード [A] 〈R〉
- ◆ ローレンス・フリードマン [A]

《イギリス・アイルランド》

- ◆ ラルフ・ノーマン・エンジェル 〈R〉
- ◆ アーネスト・ベヴィン 〈R〉
- ◆ クレメント・アトリー 〈R〉
- ◆ アンソニー・イーデン 〈R〉
- ◆ アレック・ダグラス＝ヒューム 〈R〉
- ◆ ニコラス・マンサーグ 〈R〉

《ヨーロッパ》

- ◆ ウィッカム・ステイード 〈R〉
- ◆ ジョージ・ビーボディ・グーチ 〈R〉

- ◆ ロベール・シューマン
- ◆ リヒャルト・クーデンホーフ＝カレルギー 〈R〉

《フランス》

- ◆ アンドレ・モーロワ 〈R〉
- ◆ アルフレッド・コバン
- ◆ レイモン・アロン
- ◆ ピエール・マンデス＝フランス
- ◆ モーリス・シューマン 〈R〉
- ◆ フランソワ・ミッテラン [A] 〈R〉
- ◆ ミシェル・ロカール [A]

《イタリア》

- ◆ カルロ・スフォルツァ 〈R〉
- ◆ ピエトロ・ネンニ

《ドイツ》

- ◆ ヒャルマル・シャハト 〈R〉
- ◆ コンラート・アデナウアー 〈R〉
- ◆ ゲルハルト・リッター 〈R〉
- ◆ マイケル・バルフォア
- ◆ ウィリー・ブラント 〈R〉
- ◆ フランツ・ヨーゼフ・シュトラウス 〈R〉
- ◆ アラン・ブロック [A] 〈R〉
- ◆ ヘルムート・シュミット

《オーストリア・ハンガリー》

- ◆ ロバート・ウィリアム・シートン＝ワトソン 〈R〉
- ◆ カール・ポランニー 〈R〉

《チェコ・スロヴァキア》

- ◆ ヤン・マサリク 〈R〉
- ◆ ヤン・カバン [A]

《ポーランド》

- ◆ オスカー・ランゲ

《ユーゴスラヴィア》

- ◆ レベッカ・ウェスト 〈R〉
- ◆ デニソン・ルシノウ [A]

《ソ連・ロシア》

- ◆ アイザック・ドイッチャー 〈R〉

- ◆ レオナード・シャピロ 〈R〉
- ◆ ビーター・ワイルズ [A] 〈R〉
- ◆ ヒュー・シートン＝ワトソン
- ◆ アレク・ノーヴ [A] 〈R〉

《アメリカ》

- ◆ ラインホルド・ニーバー 〈R〉
- ◆ ウォルター・リップマン
- ◆ ジョージ・ケナン 〈R〉
- ◆ ケネス・ガルブレイス [A] 〈R〉
- ◆ ノーム・チョムスキー [A] 〈R〉

《中東》

- ◆ ヴァレンティン・チロル
- ◆ ダフ・クーパー
- ◆ ハミルトン・ギブ 〈R〉
- ◆ アルバート・ホウラニ 〈R〉
- ◆ バーナード・ルイス 〈R〉
- ◆ アバ・エバン [A] 〈R〉
- ◆ ヨルダン国王フセイン [A] 〈R〉
- ◆ フレッド・ハリディ [A]

《南アジア》

- ◆ マハトマ・ガンジー
- ◆ ジャワハルラール・ネルー 〈R〉

《中国・香港》

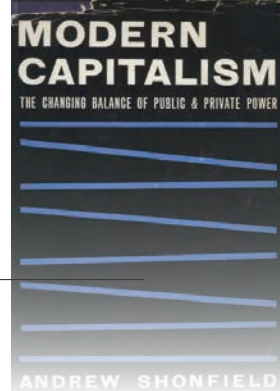
- ◆ 顧維鈞 〈R〉
- ◆ 胡適
- ◆ 蔣廷黻
- ◆ オーウェン・ラティモア
- ◆ ジョン・フェアバンク 〈R〉
- ◆ ロデリック・マクファーカー 〈R〉

《日本》

- ◆ 鶴見祐輔 〈R〉
- ◆ 高柳賢三 〈R〉
- ◆ クリストファー・チャンセラー 〈R〉
- ◆ ジョージ・シリル・アレン 〈R〉
- ◆ ギュンター・シュタイン 〈R〉
- ◆ ハーバード・ヴェア・レドマン 〈R〉
- ◆ ロナルド・ドーア 〈R〉
- ◆ リチャード・ストーリー [A] 〈R〉

R：チャタムハウス・ルールが適用された講演が収録されていることを示しています（チャタムハウス・ルールについては6ページ目を参照下さい）

A：録音付きの講演が収録されていることを示しています



収録書籍例

《国際政治》

- ◆ ハロルド・テンパリー (編) 『パリ講和会議の歴史』 (全6巻, 1920-1924)
- ◆ トインビー 『パリ講和会議後の世界』 (1925)
- ◆ G.M. ガソーン=ハーディ 『国際問題小史 1920-1934』 (1934)
- ◆ マーティン・ホワイト 『権力政治』 (1946)
- ◆ アレクサンダー・リンゼイ 『近代民主国家』 (1962)
- ◆ ロザリン・ヒギンズ 『国連の政治機関を通じての国際法の発展』 (1963)
- ◆ フィリップ・コネリー他
『稀少性の政治学：国際関係における資源紛争』 (1975)

《軍事・安全保障》

- ◆ ヒュー・ラティマー
『海軍軍縮：ワシントン会議から現在までの簡潔な記録』 (1930)
- ◆ J.H. マーシャル=コーンウォール
『地理的軍縮：地域的非武装化の研究』 (1935)
- ◆ コーラル・ベル 『議論の余地のある同盟：英米関係試論』 (1964)
- ◆ ケネス・トイチェット 『国際安全保障：生存と安定に関する省察』 (1971)
- ◆ バーナード・バローズ他
『西欧の安全保障：共通防衛政策に向けて』 (1972)

《経済》

- ◆ ジョシュア・スタンプ、デニス・ロバートソン他 『金の国際的問題』 (1931)
- ◆ ギルバート・ハバード 『東洋諸国の工業化と西洋への影響』 (1938)
- ◆ アーサー・ブラウン 『工業化と貿易：世界のパターンの変化とイギリスのポジション』 (1943)
- ◆ ラルフ・ホートレー 『国際収支と生活水準』 (1950)
- ◆ ジェイムズ・ミード 『国際経済政策の理論』 (全2巻, 1951-1955)
- ◆ アンドリュー・ジョンフィールド (編)
『西側世界の国際経済関係 1959-1971』 (全2巻, 1976)

《イギリス》

- ◆ アーノルド・トインビー 『講和以来の大英帝国外交政策の運営』 (1928)
- ◆ ジェラルド・パーマー (編) 『英連邦における諮問と協調』 (1934)
- ◆ エリック・ウォーカー 『大英帝国：その構造と精神』 (1943)
- ◆ アラン・フィッシャー 『イギリスにおける完全雇用の国際的含意』 (1946)
- ◆ リチャード・フロスト (編) 『英連邦と世界：英連邦非公式会議事録』 (1947)
- ◆ ニコラス・マンサーグ 『英連邦と諸国民』 (1948)
- ◆ ロバート・クチンスキー 『イギリス植民地帝国の人口動態概観』 (全3巻, 1948-1953)
- ◆ ケネス・ヤンガー 『イギリス外交政策におけるパースペクティブの変化』 (マイケル・ハワード序文, 1964)
- ◆ スーザン・ストレンジ 『スターリング・ポンドとイギリスの政策』 (1971)
- ◆ ジョセフ・フランケル 『イギリス外交政策 1945-1973』 (1975)
- ◆ ウィリアム・ウォレス 『イギリス外交の政策プロセス』 (1976)

《西欧》

- ◆ ハロルド・ニコルソン他 『ドイツとラインラント』 (1936)
- ◆ W.M. ジョーダン 『イギリス、フランスとドイツ問題 1918-1939』 (1943)
- ◆ ジェイムズ・パークス 『ユダヤ人問題の勃興 1878-1939』 (1946)
- ◆ デイヴィッド・トムソン 『1870年以降のフランス民主主義』 (1964)
- ◆ ロナルド・アーヴィング 『西欧におけるキリスト教民主政党政』 (1979)

《東欧》

- ◆ レジナルド・ベッツ (編) 『中欧と南東ヨーロッパ 1945-1948』 (1950)
- ◆ アルフレッド・ゾーバーマン 『ポーランド、チェコ、スロヴァキア、東ドイツの工業発展 1937-1962』 (1964)

《ソ連・ロシア》

- ◆ キャスリーン・ギバード 『ソビエトロシア序説』 (1942)
- ◆ マックス・ペロフ 『ソビエトロシアの外交政策 1929-1941』 (1947-1949)
- ◆ アイザック・ドイッチャー 『ソ連の労働組合』 (1950)
- ◆ スタニスワフ・シフィアニエビッチ
『強制労働と経済開発：ソビエト工業化の経験』 (1965)
- ◆ トインビー、シートン=ワトソン他 『ロシア革命の影響 1917-1967』 (1967)

《北米》

- ◆ ウィリアム・ランガー他
『世界の危機とアメリカ外交政策』 (1952)

《中南米》

- ◆ J.A. カマーチョ 『ブラジル：中間評価』 (1954)
- ◆ ギルバート・バトランド 『チリ：その地理、経済、政治概観』 (1956)
- ◆ ジョージ・ペンドル 『ウルグアイ：南米最初の福祉国家』 (1957)
- ◆ ロビン・ハンフリーズ
『イギリス領ホンジュラスの外交史 1638-1901』 (1961)
- ◆ ハワード・クライン 『メキシコ：革命から進化へ 1940-1960』 (1962)

《アフリカ》

- ◆ ヘイリー卿 『アフリカ概観：サハラ以南アフリカにおける諸問題』 (1938)
- ◆ J.E. スペンス 『重圧を受ける共和国：南アフリカ外交政策の研究』 (1965)
- ◆ アーサー・ヘイズルウッド
『アフリカの統合と解体：経済・政治連合の事例研究』 (1967)
- ◆ ウィルフリッド・クナップ 『北西アフリカ：政治経済概観』 (1977)

《中東》

- ◆ アルバート・ホウラニ 『アラブ世界における少数民族』 (1947)
- ◆ チャールズ・イサウィ
『エジプト：経済社会分析』 (ハミルトン・ギブ序文, 1947)
- ◆ ハミルトン・ギブ他 『イスラーム社会と西洋』 (1957)
- ◆ ドリーン・ワリナー 『中東における土地改革と開発：エジプト、シリア、イラクの研究』 (1957)
- ◆ ジャマル・モハメド・アーメド
『エジプトのナショナリズムの知的起源』 (1960)
- ◆ バーナード・ルイス 『近代トルコの出現』 (1961)
- ◆ ガブリエル・ベール 『近代エジプト土地所有史 1800-1950』 (1962)
- ◆ パトリック・シール 『シリアをめぐる闘い：戦後アラブ政治の研究』 (1965)
- ◆ アルバート・ホウラニ
『自由主義の時代におけるアラブ思想 1798-1939』 (1967)

《南アジア》

- ◆ B.B. ミスラ 『インドの中産階級』 (1961)
- ◆ ヒュー・ティンカー 『自在な実験：インドとパキスタン, 1947年』 (1967)
- ◆ ルイス・オマリー (編) 『近代インドと西洋：文明の交流の研究』 (1968)
- ◆ アジズ・アーマド
『インドとパキスタンにおけるイスラーム的近代主義』 (1970)

《東南アジア》

- ◆ ジョージ・カヒン 『インドネシアにおけるナショナリズムと革命』 (1952)
- ◆ ヴァージニア・トンプソン他 『東南アジアにおける少数民族問題』 (1955)
- ◆ ハリー・ベンダ 『三日月と旭日：日本占領下のインドネシアのイスラーム 1942-1945』 (1958)
- ◆ ドナルド・ランカスター 『フランス領インドシナの解放』 (1961)
- ◆ ピーター・ライオン 『東南アジアにおける戦争と平和』 (1969)

《中国》

- ◆ S.B. トマス 『共産主義国家中国における政府と行政』 (1955)
- ◆ トレヴァー・ヒューズ他 『共産主義国家中国の経済開発 1949-1960』 (1961)
- ◆ ロデリック・マクファーカー (編) 『中米関係 1949-1971』 (1972)
- ◆ ウォルフ・メンドル 『日本の中国政策の諸問題』 (1978)

《日本》

- ◆ ハロルド・パーレット 『満洲の外交問題に関する簡潔な説明』 (1929)
- ◆ A.H. マクドナルド 『日本帝国主義における事実と虚構』 (1944)
- ◆ フランク・ジョーンズ 『1931年以降の満洲』 (1949)
- ◆ ジョージ・シリル・アレン 『日本の経済復興』 (1958)
- ◆ フランク・ジョーンズ 『北海道：現状と将来展望』 (1958)
- ◆ I.I. モリス 『日本のナショナリズムと右翼：戦後の動向』 (丸山眞男序文, 1960)

《オセアニア》

- ◆ フレデリック・エグルストン 『オーストラリアの外交政策の省察』 (1957)
- ◆ トレヴァー・リース
『オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ合衆国』 (1969)

Part 2 : 1980-2008



逐次刊行物、会議録

- ◆ **International Affairs, 1980-2008**
王立国際問題研究所の査読誌。当初会員向けの雑誌だったが、執筆者や読者を非会員にも拡大し、現在では国際政治を代表する雑誌と評価されている。
- ◆ **The World Today, 1980-2008**
Bulletin of International News の後継誌。

講演者例

《国際問題全般》

- ◆ ウィリアム・マクニール [A]
- ◆ ハリー・ヒンズレー [A]
- ◆ ジェイムズ・ジョル [A]
- ◆ ヘドリー・ブル [A]
- ◆ マーティン・ギルバート [A]
- ◆ ポール・ケネディ [A]

《経済》

- ◆ スーザン・ストレンジ [A]
- ◆ ジャック・アタリ [A]

《軍事》

- ◆ マイケル・ハワード [A]
- ◆ ローレンス・フリードマン [A]

《イギリス・アイルランド》

- ◆ ロイ・ジェンキンス [A]
- ◆ ジェフリー・ハウ [A]
- ◆ リンダ・チャーカー [A]

《オーストラリア・ニューージーランド》

- ◆ ギャレス・エヴァンズ [A]
- ◆ アレクサンダー・ダウナー [A]

《ヨーロッパ》

- ◆ エドゥアール・バラデュール [A]

《フランス》

- ◆ フランソワ・ミッテラン
- ◆ ミシェル・ロカール [A]

《イタリア》

- ◆ ロマーノ・プローディオ [A]
- ◆ マッシモ・ダレマ [A]

- ◆ ジャンフランコ・フィーニ [A]

《ドイツ》

- ◆ アラン・ブロック [A]
- ◆ ヘルムート・シュミット [A]

《チェコ・スロヴァキア》

- ◆ ヴァーツラフ・クラウス [A]

《ポーランド》

- ◆ アレクサンデル・クファシニェフスキ [A]
- ◆ プロニスワフ・ゲレメク [A] <R>

《ソ連・ロシア》

- ◆ アレク・ノーフ [A]
- ◆ ロバート・コンクエスト [A]
- ◆ アンドレイ・サハロフ [A]
- ◆ ジョレス・メドヴェージェフ [A]
- ◆ ワジム・メドヴェージェフ [A]
- ◆ アレックス・プラヴダ [A]

《アメリカ》

- ◆ キャスパー・ワインバーガー [A]
- ◆ ヘンリー・キッシンジャー
- ◆ ジーン・カークパトリック [A]

《アフリカ》

- ◆ ロバート・ムガベ [A]
- ◆ ヨウウェリ・ムセベニ [A]
- ◆ アスファ・ウォッセン [A]

《中東》

- ◆ アバ・エバン <R>
- ◆ シモン・ペレス [A]
- ◆ オサマ・エル・バズ [A]

- ◆ サドルディン・アガ・カーン [A]

- ◆ ジョージ・スタイナー [A]
- ◆ アムル・ムーサ [A]
- ◆ ファルーク・シャラ [A]
- ◆ エフド・オルメルト [A]
- ◆ フレッド・ハリディ [A]
- ◆ ラシード・ハーリーディ [A]
- ◆ アブドゥラー・ギェル [A]
- ◆ ローズマリー・ホリス [A]
- ◆ アリ・アンサリ [A]

《南アジア》

- ◆ ベナジル・ブット [A]

《中国・香港》

- ◆ 胡耀邦 [A]
- ◆ 呉学謙 [A]
- ◆ 朱鎔基 [A]
- ◆ クリストファー・パッテン [A]

《日本》

- ◆ ヒュー・コータツツイ
- ◆ 鈴木善幸 [A]
- ◆ 中曽根康弘 [A]
- ◆ 佐藤誠三郎 [A]
- ◆ ニコラス・ウォルファース [A]
- ◆ 栗山尚一
- ◆ 松山幸雄 [A]
- ◆ 三重野康 [A]
- ◆ 黒田東彦

R : チャタムハウス・ルールが適用された講演が収録されていることを示しています

A : 録音付きの講演が収録されていることを示しています

Chatham House Meetings and Speeches
Transcription from audio recording 12/08/2013 [AMC]

Title: Sharon's Legacy: Challenged or Preserved?

Speaker: (1), (2) and (3)

Chairman: Unknown

Meeting Location: Chatham House, London, UK

Date: Wednesday, 29th March 2006

Duration: 62.44 minutes

Q & A session: Yes [starts 36.41]

Page Range: 1-22

Language(s): English

Reference No.: R11A/R/6806

Quality of Audio: Poor

Chair: Good afternoon. I think we couldn't be meeting on these topics on a better day than today, the day after the Israeli elections and we have a panel of three speakers today, and they will each speak for about ten minutes each and then we have a general discussion. I hope it's going to turn into an interesting discussion.

UNDER CHATHAM HOUSE RULE

programme here and he is going to be talking both about the wider implications of the – the regional implications of the Israeli elections. So to start the ball rolling –

Speaker 1: Hello, good evening. The initial reaction of course to the election results is one of disappointment for those who wanted a clear Kadima-led victory but life is rarely

Limit by Meetings / Speeches

With audio Under Chatham House Rule

詳細検索画面では、チャタムハウス・ルールが採用されている会議・講演、音声記録のある会議・講演に絞り込んで検索をかけることができる。

ーチャタムハウス・ルールとはー

「会議の出席者は会議で得た情報を自由に使用することができるが、会議での発言者とその所属機関を含む情報の出所を明らかにしてはならない」とのルールはチャタムハウスから発祥し、現在ではチャタムハウス・ルールとして国際会議で広く採用されている。左はチャタムハウス・ルールが採用された会議の記録。



収録書籍例

《国際政治学》

- ◆ マーティン・ワイト『国際理論：三つの伝統』（ヘドリー・ブル序言, 1991）

《国際政治》

- ◆ ロバート・パットナム他『団結の力：先進国首脳会議』（1984）
- ◆ フランシス・ウォルターズ『国際連盟の歴史』（1986）
- ◆ レイモンド・ヴィンセント（編）『外交政策と人権』（1986）
- ◆ レイモンド・ヴィンセント『人権と国際関係』（1986）
- ◆ 佐藤誠三郎他（編）『グローバル秩序の展望』（1993）
- ◆ リチャード・グラント（編）『欧州連合と中国：21世紀の欧州の戦略』（1995）
- ◆ マイケル・ハーマン『戦争と平和におけるインテリジェンスの力』（1996）

《軍事・安全保障》

- ◆ エイドリアン・ハイド＝ブライス『冷戦後のヨーロッパの安全保障：西暦2010年の4つのシナリオ』（1991）
- ◆ トレヴァー・テイラー『ヨーロッパの安全保障と旧ソ連』（1994）
- ◆ トレヴァー・テイラー（編）『ヨーロッパ防衛政策の再構築』（1994）
- ◆ オリヴィア・ボシュ他（編）『グローバル核拡散防止とテロ対策：国連安保理決議1540の影響』（2007）
- ◆ ジュニアファー・マクビー他（編）『50年後の米英核兵器開発協力』（2008）

《経済》

- ◆ マイケル・フォガーティ（編）『定年退職政策：次の50年』（1982）
- ◆ ロバート・マッシュューズ（編）『西側世界における低成長』（1982）
- ◆ ルカス・ツカリス（編）『国際通貨の政治経済学：新秩序を求めて』（1985）
- ◆ ジョージ・ウォースウィック（編）『教育と経済パフォーマンス』（1985）
- ◆ ピーター・ハート（編）『失業と労働市場政策』（1986）
- ◆ ニック・バトラー『国際穀物貿易』（1986）
- ◆ ブリギッテ・グランヴィル（編）『世界経済と金融システム』（2000）
- ◆ ジョン・ミッチェル他
『新しい原油経済：ビジネス、地政学、社会への影響』（2001）
- ◆ ヴィノド・アガワル他（編）『公的債務：起源、危機、再建』（2003）

《イギリス》

- ◆ ジョン・ローバー（編）『イギリスの防衛政策の将来』（1985）

《西欧》

- ◆ ソルダド・ガルシア（編）
『ヨーロッパのアイデンティティと正当性の探求』（1993）
- ◆ ヒュー・マイアル（編）
『ヨーロッパの再定義：紛争と協調の新しいパターン』（1994）

《ソ連・ロシア》

- ◆ 長谷川毅他（編）『ベレストロイカ：ソ連の国内政策と外交政策』（1990）
- ◆ アレックス・ブラヴダ他（編）『1970年代以来のソ連・イギリス関係』（1990）
- ◆ トレヴァー・テイラー（編）佐藤誠三郎、木村汎他寄稿
『ソビエト帝国の崩壊』（1992）
- ◆ ニール・マルコム『ロシアとヨーロッパ：対決の終焉？』（1994）
- ◆ アレックス・ブラヴダ他『ロシア外交政策における国内ファクター』（1996）

《北米》

- ◆ グウィン・プリンス（編）『アメリカ外交関係におけるユニラテラリズム』（2000）

《アフリカ》

- ◆ ジェスモンド・ブルメンフェルド『南アフリカの危機』（1987）
- ◆ ジェスモンド・ブルメンフェルド『南部アフリカにおける経済相互依存：紛争から協力へ？』（1991）
- ◆ ジョン・スペンス（編）『マンデラ以後：1999年の南アフリカの選挙』（1999）

《中東》

- ◆ アディード・ダウシヤ他（編）
『中東におけるソ連：政策とパースペクティヴ』（1982）
- ◆ アディード・ダウシヤ（編）『外交政策におけるイスラーム』（1983）
- ◆ ジェイムズ・ビスカトリ『国民国家の世界におけるイスラーム』（1986）
- ◆ アリ・アンサリ『イラン、イスラーム、民主主義』（2000）

- ◆ マイ・ヤマニ『アイデンティティの変化：サウジアラビアにおける新世代の挑戦』（2000）
- ◆ トビー・ドッジ他（編）『グローバル化と中東：イスラーム、経済、社会、政治』（2002）
- ◆ ジュニアファー・ノワイヨン『イスラーム、政治、多元主義：トルコ、ヨルダン、チュニジア、アルジェリア』（2003）
- ◆ ヴァレリー・マーセル『石油の巨人たち：中東の国営石油会社』（2006）
- ◆ フェイン・アガ他『パレスティナ国家安全保障ドクトリンの枠組』（2006）
- ◆ ジョン・ナギー他（編）『湾岸地域：グローバル金融の新しいハブ』（2008）

《中国》

- ◆ ロデリック・マクファーカー『文化大革命の起源』（全3巻, 1974-1997）
- ◆ 田中明彦他（編）『中国の改革の危機』（1989）
- ◆ デイヴィッド・グッドマン（編）『中国の地域開発』（1989）
- ◆ ジェラルド・シーガル（編）『中国の政治と外交政策の改革』（1990）
- ◆ デイヴィッド・ウォール他『中国の開放』（1996）

《日本》

- ◆ 赤尾信敏（編）『日本の経済安全保障』（1983）
- ◆ ロナルド・ドーア『日本の土地改革』（1984）
- ◆ リチャード・グラント（編）
『日本外交政策の過程：アジアに焦点を当てて』（1997）

《環境・エネルギー》

- ◆ アイリーン・マーシャル他『エネルギー自給の経済学』（1984）
- ◆ ジョナサン・スターン『ヨーロッパにおける国際ガス貿易：輸出国と輸入国の政策』（1984）
- ◆ リチャード・イーデン他『イギリスにおける電力供給』（1986）
- ◆ マイケル・グラブ他『エネルギー政策と温室効果』（全2巻, 1990-1991）
- ◆ ジェルミー・ラッセル『中東欧におけるエネルギーと環境をめぐる紛争』（1991）
- ◆ キャロライン・トマス『国際関係における環境』（1992）
- ◆ ダンカン・フィッシャー『先送りされた楽園：中東欧における環境政策』（1992）
- ◆ マイケル・グラブ他『地球サミットの合意：手引と評価』（1993）
- ◆ ニコラ・スティーン『持続可能な開発とエネルギー産業』（1994）
- ◆ トニー・ブレントン『グリーン化するマキャベリ：国際環境政治の進化』（1994）
- ◆ ピーター・ベック『原子力の展望と戦略』（1994）
- ◆ マイケル・グラブ（編）『新しい気候変動国際レジーム』（1995）
- ◆ ジュリア・ドレ他『エネルギー憲章条約：起源、目的、展望』（1995）
- ◆ ジョナサン・スターン『ロシアの天然ガス「バブル」：ヨーロッパガス市場への帰結』（1995）
- ◆ ダンカン・ブラック『国際貿易とモンテリオール議定書』（1996）
- ◆ マイケル・グラブ他『ヨーロッパの再生可能エネルギー戦略』（全2巻, 1995-1997）
- ◆ デイヴィッド・ウォレス『環境政策と産業イノベーション：ヨーロッパ、アメリカ、日本の戦略』（1995）
- ◆ ジョン・ミッチェル『エネルギーの新しい地政学』（1996）
- ◆ 宮本彰『中央アジアの天然ガス』（1997）
- ◆ ジル・ウィルキンス『東南アジアの途上国への再生可能エネルギーの技術移転』（1999）
- ◆ ティム・フォーサイス『国際投資と気候変動：途上国のエネルギー技術』（1999）
- ◆ ジル・ウィルキンス『再生可能エネルギーのための技術移転：途上国の障害の克服』（2002）

《移民》

- ◆ サラ・コリンソン『国境を越えて：21世紀に向けての西欧の移民政策』（1993）
- ◆ サラ・コリンソン『ヨーロッパと国際移民』（1994）
- ◆ サラ・コリンソン『海岸から海岸へ：ヨーロッパとマグレブ諸国の関係における移民の政治』（1996）

《医療》

- ◆ ブリギット・グランヴィル（編）『必須医薬品の経済学』（2002）
- ◆ ブリギット・グランヴィル他（編）『必須医薬品を投与する』（2004）